

# 四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

**株式会社 ラウンドワン**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル
【電話番号】	072（224）5115（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	40,836	41,556	21,367	21,853	82,113
経常利益（百万円）	3,953	3,114	2,820	2,129	7,848
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（百万円）	2,095	△5,506	1,480	△4,113	3,396
純資産額（百万円）	—	—	81,453	87,524	85,629
総資産額（百万円）	—	—	238,763	260,448	251,240
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,119.30	918.51	1,079.95
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	30.06	△61.21	20.77	△43.17	46.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	25.35	—	17.59	—	42.69
自己資本比率（％）	—	—	34.1	33.6	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,105	11,256	—	—	22,175
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△30,769	△26,096	—	—	△35,616
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	23,959	5,643	—	—	24,881
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	14,563	13,507	22,711
従業員数（人）	—	—	1,231	1,268	1,188
[外、平均臨時雇用者数]（人）	—	—	[4,352]	[4,871]	[4,272]

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数の外、平均臨時雇用者数は、1人当たり1日8時間換算しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,268（4,871）
---------	--------------

(注) 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間間換算）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,210（4,871）
---------	--------------

(注) 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員（1人当たり1日8時間間換算）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
プロショップ用品、飲食商品 (百万円)	489	121.2
合計 (百万円)	489	121.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであります。なお、仕入実績はサービス別に区分しておりません。

#### (3) 受注の状況

該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ボウリング収入 (百万円)	7,729	98.8
アミューズメント収入 (百万円)	9,345	107.3
カラオケ収入 (百万円)	1,738	111.6
スポッチャ収入 (百万円)	2,312	92.4
その他付帯収入 (百万円)	727	94.8
合計 (百万円)	21,853	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントのため、販売実績はサービス別に記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、政府による経済対策の効果等により、一部企業では業績の回復傾向が見られたものの、長引く円高や株価の低迷等により、景気の先行きは不透明な状態が続いております。また、デフレが長期化した影響もあり、雇用情勢も低迷を続け、個人消費は節約志向状態から回復する兆しは見えない状況が継続しております。

ボウリング、アミューズメント、カラオケ業界におきましても、個人消費の低迷や、例年にない猛暑の影響等により、依然として厳しい状況が続きましたが、他社との差別化に成功した施設を中心として、客足に回復感が生じております。

このような状況の中、当社におきましては、多店舗展開の強みを活かした企画や大型新機種の積極的な導入、及び一部施設のリニューアルを進めるとともに、メール会員制度「ラウボケ」やテレビコマーシャルによるPR、さらに人気キャラクターを使用したオリジナルグッズの活用等により、集客力の向上に努めました。なお、当第2四半期連結会計期間における新規出店は下記の2店舗で、平成22年9月末の総店舗数は、107店舗となりました。

オープン日	店舗名	所在地	店舗タイプ
平成22年7月17日	松山店	愛媛県松山市	スタンダード
平成22年8月27日（現地時間）	プエンテ ヒルズ モール店	米国 ロサンゼルス	スタンダード

（注）「プエンテ ヒルズ モール店」は、連結子会社である米国現地法人 Round One Entertainment Inc. による出店です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高218億53百万円（前年同期比2.3%増）と増収となりましたが、人件費等の増加により、営業利益は33億17百万円（同14.9%減）となり、経常利益は支払利息の増加等により21億29百万円（同24.5%減）、また出店計画変更に伴う特別損失の発生等により四半期純損失は41億13百万円（前年同四半期は四半期純利益14億80百万円）となりました。

なお、当該出店計画変更に伴う特別損失の発生は、以下の事由によるものです。

当社グループが出店を計画しております東池袋の不動産につきまして、有限会社アールワン池袋が信託受益権者でありましたが、出店計画の変更により、同社がディベロッパーに対して当該信託受益権の譲渡を行い、信託受益権譲渡損失が発生することとなりました。その結果、当社グループが有限会社アールワン池袋に対して行っている貸付金の一部について回収が不能となったため、当社グループにおきましても当該回収不能額である88億円を出店計画変更損失として当第2四半期連結会計期間において計上したものです。

また、これと同時に当社グループは、東池袋の不動産を取得したディベロッパーとの間で、テナントとして出店するための賃貸借予約に伴う協定書を締結致しました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。

##### ①ボウリング

天候を含む外的要因により来場者数が伸びず、投げ放題パックのゲーム数を増やしたことによりゲーム単価が若干下がったため、前年同四半期比で1.2%の減収となりました。

##### ②アミューズメント

昨年暮れからの大型新機種導入の効果が現れてきております。景品売上を中心に順調に推移しており、前年同四半期比で7.3%の増収となりました。

##### ③カラオケ

新機種（CROSSO）の導入とルーム改装の効果が現れており、若者やファミリー層を中心に来場意欲を増進させた結果、前年同四半期比で11.6%の増収となりました。

##### ④スポッチャ

不況による個人消費低迷のあおりを受けたことと、初夏から猛烈な暑さが続いたことによりスポーツ系アイテムが敬遠されたことが影響し、前年同四半期比で7.6%の減収となりました。

##### ⑤その他

前上半期はダーツの積極的に導入より好調を維持しましたが、今上半期はその反動があり、前年同四半期比で5.2%の減収となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で69億65百万円増加し、投資活動で229億11百万円減少し、財務活動で6億1百万円の増加となったことから、第1四半期連結会計期間末に比べ153億28百万円減少し、135億7百万円（前年同四半期連結会計期間末は145億63百万円）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、69億65百万円（前年同四半期連結会計期間は59億84百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が67億76百万円となりましたが、減価償却費44億65百万円、出店計画変更損失88億円が計上されたことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、229億11百万円（前年同四半期連結会計期間は69億31百万円）となりました。これは主に、貸付けによる支出220億50百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億1百万円（前年同四半期連結会計期間は28億7百万円）となりました。これは主に、長期借入金による収入（責任財産限定）23億円、リース債務の返済による支出18億86百万円によるものであります。

## (3) 財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ92億7百万円増加の2,604億48百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が92億3百万円減少、貸付金が有限会社アールワン池袋に対して131億円増加したこと等による流動資産の増加63億18百万円と、リース資産が14億92百万円増加したこと等による固定資産の増加28億89百万円によるものです。なお、有限会社アールワン池袋に対する貸付金については、平成22年10月22日に131億円の返済を受けております。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ73億12百万円増加し、1,729億23百万円となりました。この主な要因は、1年以内返済予定長期借入金が42億37百万円増加、リース債務が14億24百万円増加、設備未払金が25億17百万円減少したこと等による流動負債の増加33億56百万円と、長期借入金が36億34百万円の増加、長期借入金（責任財産限定）が53億30百万円の減少、資産除去債務が59億49百万円増加したこと等による固定負債の39億56百万円増加によるものです。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億95百万円増加の875億24百万円となりました。この主な要因は、増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ40億96百万円増加したことや、出店計画変更に伴う特別損失を含む四半期純損失55億6百万円等による利益剰余金62億99百万円減少等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計期間末までに計画中であった当社グループの重要な設備の新設、拡充、改修のうち、完了したものは以下のとおりであります。

運営形態	店舗名	設備の内容	投資金額（百万円）	資金調達方法	完成年月
直営	松山店	新設店舗建物及び内装設備等	1,433	自己資金・借入金・リース	平成22年7月
直営	プエンテ ヒルズ モール店（米国）	新設店舗内装設備等	557	自己資金・借入金	平成22年8月

(注) 1. 投資金額は、建物内装設備、ボウリング設備、アミューズメント機器、その他の設備であります。

なお、プエンテ ヒルズ モール店の運営は、当社の子会社であるRound One Entertainment Inc.が行っております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗の開店後の営業能力等は、次のとおりであります。

運営形態	店舗名	ボウリングレーン数	アミューズメント台数
直営	松山店	36	320
直営	プエンテ ヒルズ モール店（米国）	26	200

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	単元株式 100株
計	95,452,914	95,452,914	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年7月1日～平成22年9月30日	—	95,452,914	—	25,021	—	25,496

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
杉野 公彦	堺市西区	19,896	20.84
杉野 公亮	堺市西区	11,682	12.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,618	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,066	4.26
CREDIT SUISSE SEC (EUROPE) LTD PB SEC INT NON-TR CLT	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ UK	2,343	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,188	2.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,073	2.17
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,593	1.67
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	969	1.02
MORGAN STANLEY & CO. INC	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A	945	0.99
計	—	50,378	52.78

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株 163,700	—	—
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株 95,143,700	951,437	—
単元未満株式 (注) 3	普通株 145,514	—	—
発行済株式総数	95,452,914	—	—
総株主の議決権	—	951,437	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株 (議決権の数44個) 含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式31株および証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 ラウンドワン	堺市堺区戎島町4 丁45番地1 堺駅前ポルタスセ ンタービル	163,700	—	163,700	0.17
計	—	163,700	—	163,700	0.17

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	794	813	614	480	424	377
最低（円）	597	612	460	376	296	305

（注） 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除く、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	運営統括本部長 兼 管理本部担当取締役	常務取締役	運営統括本部長	吉田 健三郎	平成22年6月26日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,507	22,711
現金及び預金（責任財産限定対象）	7,051	8,104
売掛金	207	361
商品	186	186
貯蔵品	962	955
その他	22,975	6,215
その他（責任財産限定対象）	591	628
流動資産合計	45,482	39,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,992	92,073
減価償却累計額	△24,193	△18,005
建物及び構築物（純額）	79,798	74,068
建物及び構築物（責任財産限定対象）	39,748	44,176
減価償却累計額	△7,111	△7,037
建物及び構築物（責任財産限定対象） （純額）	32,636	37,139
土地	43,285	42,590
土地（責任財産限定対象）	24,921	25,605
リース資産	30,536	25,271
減価償却累計額	△10,383	△6,610
リース資産（純額）	20,153	18,661
その他	14,326	15,015
減価償却累計額	△11,202	△10,780
その他（純額）	3,124	4,234
有形固定資産合計	203,920	202,298
無形固定資産	192	169
投資その他の資産		
その他	10,638	9,289
その他（責任財産限定対象）	213	317
投資その他の資産合計	10,852	9,607
固定資産合計	214,965	212,076
資産合計	260,448	251,240

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	163	156
1年内償還予定の社債	913	913
短期借入金	712	862
1年内返済予定の長期借入金	※3 10,536	※3 6,298
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	17,415	17,496
リース債務	7,926	6,502
未払法人税等	925	793
その他	4,004	6,218
流動負債合計	42,598	39,241
固定負債		
社債	7,797	8,254
長期借入金	※3 69,392	※3 65,758
長期借入金（責任財産限定）	33,976	39,306
役員退職慰労引当金	194	209
リース債務	11,861	11,630
資産除去債務	5,949	—
その他	1,153	1,209
固定負債合計	130,325	126,369
負債合計	172,923	165,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	20,924
資本剰余金	25,496	21,399
利益剰余金	37,869	44,169
自己株式	△316	△315
株主資本合計	88,071	86,177
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△548	△548
為替換算調整勘定	1	△0
評価・換算差額等合計	△546	△548
純資産合計	87,524	85,629
負債純資産合計	260,448	251,240



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	40,836	41,556
売上原価	33,921	35,124
売上総利益	6,915	6,431
販売費及び一般管理費	*1 877	*1 932
営業利益	6,037	5,499
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	54
補助金収入	—	26
協賛金収入	8	—
その他	54	39
営業外収益合計	148	120
営業外費用		
支払利息	2,107	2,256
その他	126	248
営業外費用合計	2,233	2,504
経常利益	3,953	3,114
特別利益		
出店中止損失引当金戻入額	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産除却損	78	131
出店中止損失	228	—
出店計画変更損失	—	8,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,173
特別損失合計	306	12,105
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,687	△8,990
法人税、住民税及び事業税	1,400	1,357
法人税等調整額	191	△4,841
法人税等合計	1,592	△3,483
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△5,506
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,095	△5,506

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,367	21,853
売上原価	17,041	18,075
売上総利益	4,325	3,778
販売費及び一般管理費	*1 429	*1 460
営業利益	3,896	3,317
営業外収益		
受取利息及び配当金	53	27
補助金収入	—	26
協賛金収入	8	—
その他	24	26
営業外収益合計	85	80
営業外費用		
支払利息	1,110	1,124
その他	51	143
営業外費用合計	1,161	1,268
経常利益	2,820	2,129
特別利益		
出店中止損失引当金戻入額	40	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産除却損	71	106
出店中止損失	228	—
出店計画変更損失	—	8,800
特別損失合計	299	8,906
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,561	△6,776
法人税、住民税及び事業税	936	1,120
法人税等調整額	144	△3,783
法人税等合計	1,081	△2,662
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4,113
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,480	△4,113

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,687	△8,990
減価償却費	6,376	8,692
社債発行費	65	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△15
出店中止損失引当金の増減額(△は減少)	△600	—
出店計画変更損失	—	8,800
受取利息及び受取配当金	△86	△54
支払利息	2,107	2,256
固定資産除却損	78	131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,173
売上債権の増減額(△は増加)	75	154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△305	△8
仕入債務の増減額(△は減少)	△9	7
仮払金の増減額(△は増加)	747	△1
その他	458	543
小計	12,605	14,689
利息及び配当金の受取額	27	36
利息の支払額	△2,037	△2,305
法人税等の還付額	116	—
法人税等の支払額	△607	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,105	11,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
現金預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	1,049	1,053
有形固定資産の取得による支出	△21,908	△5,468
有形固定資産の売却による収入	—	491
貸付けによる支出	△8,380	△22,200
貸付金の回収による収入	105	6
差入保証金の差入による支出	△1,777	△65
差入保証金の回収による収入	175	130
その他	△34	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,769	△26,096

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△339	△150
長期借入れ (責任財産限定) による収入	3,875	2,300
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△13,411	△7,710
長期借入れによる収入	25,180	15,392
長期借入金の返済による支出	△1,197	△7,520
社債の発行による収入	8,584	—
社債の償還による支出	△175	△456
株式の発行による収入	3,999	8,193
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△630	△792
リース債務の返済による支出	△1,926	△3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,959	5,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,292	△9,203
現金及び現金同等物の期首残高	11,270	22,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,563	※1 13,507

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間内に清算を行ったことにより、有限会社アールワン心齋橋、アールワン心齋橋・ホールディング・リミテッドを連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 57匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的会社4社、海外子会社1社。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴い、営業利益及び経常利益はそれぞれ304百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失は3,477百万円増加しております。また、これらの会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,833百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)														
<p>1. 保証債務</p> <p>当第2四半期連結会計期間末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アールワン梅田</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,316百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成22年9月30日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は178百万円であります。</p> <p>※3. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち37,947百万(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。主な財務制限条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度末の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>②各事業年度末の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>③各事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>	(株)アールワン梅田	686百万円	(有)アールワン難波	8,630百万円	合 計	9,316百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アールワン梅田</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン難波</td> <td style="text-align: right;">8,858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)アールワン池袋</td> <td style="text-align: right;">22,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,820百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成22年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は260百万円であります。</p> <p>※3. 財務制限条項等</p> <p>長期借入金のうち33,168百万(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されており、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項は以下のとおりです。</p> <p>①各事業年度末の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。</p> <p>②各事業年度末の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>③各事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>④各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。</p>	(株)アールワン梅田	962百万円	(有)アールワン難波	8,858百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	合 計	31,820百万円
(株)アールワン梅田	686百万円														
(有)アールワン難波	8,630百万円														
合 計	9,316百万円														
(株)アールワン梅田	962百万円														
(有)アールワン難波	8,858百万円														
(有)アールワン池袋	22,000百万円														
合 計	31,820百万円														

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメントの総額は34,610百万円でありますが、当第2四半期連結会計期間末において、これら契約に基づく借入未実行残高はゼロとなりました。</p>	<p>4. 貸出コミットメント</p> <p>設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 345 1433 454"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>34,610百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>33,640百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>970百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	34,610百万円	借入実行額	33,640百万円	差引額	970百万円
貸出コミットメントの総額	34,610百万円						
借入実行額	33,640百万円						
差引額	970百万円						

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 188百万円	給与手当 195百万円
福利厚生費 100百万円	福利厚生費 98百万円
租税公課 170百万円	租税公課 188百万円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 92百万円	給与手当 98百万円
福利厚生費 26百万円	福利厚生費 33百万円
租税公課 91百万円	租税公課 85百万円



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 14,563百万円	現金及び預金勘定 13,507百万円
現金及び現金同等物 14,563百万円	現金及び現金同等物 13,507百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 95,452,914株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 163,731株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	792	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月2日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり海外市場における募集(ただし、米国及びカナダを除く。)を実施し、平成22年6月17日に払い込みが完了しました。

有償一般募集

発行価格 526円  
発行価額 512.10円  
資本組入額 256.05円  
払込金総額 8,193百万円

これにより、第1四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,096百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が25,021百万円、資本剰余金が25,496百万円となっております。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当連結グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が100%であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上がないため該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 918.51円	1株当たり純資産額 1,079.95円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30.06円	1株当たり四半期純損失金額 △61.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 25.35円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	2,095	△5,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	2,095	△5,506
期中平均株式数(株)	69,693,186	89,956,095
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	12,954,544	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.77円	1株当たり四半期純損失金額 △43.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 17.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	1,480	△4,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	1,480	△4,113
期中平均株式数(株)	71,250,625	95,289,243
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	12,897,452	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………952百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。